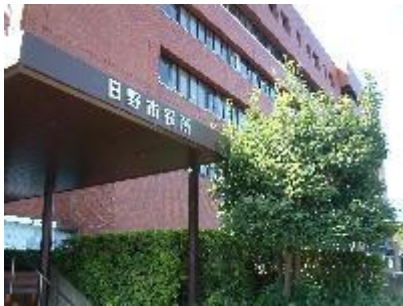


日野市公共施設白書【概要版】



平成 26 年 3 月

日野市

はじめに

昭和 33 年の日野町と七生村の合併や昭和 38 年の市制施行以降、集合住宅の建設や宅地分譲が進み、高度経済成長期の急激な人口の増加や社会環境の変化に対応するため、昭和 30 年代後半から 50 年代を中心に多くの公共施設を整備してまいりました。

その結果、現在、建設後 30 年以上経過した施設が延床面積で 66%の割合を占めていることから、今後、建物や設備の大規模修繕や建替えが集中的に発生し、市の財政にとって大きな負担となることが懸念されています。

また、公共施設は身近な市民活動や交流の拠点として、多くの市民の皆様が親しまれていますが、少子高齢化による年齢構成の変化や市民ニーズの多様化により、求められる役割も大きく変化してきています。

このような背景のもと、市では公共施設の適切な保有量の検討や、維持管理や運営の効率化に向けた取組みに着手しています。

今回は、その第一歩として、市が保有する公共施設について現状を調査し、将来の修繕や建替えにかかるコスト等、ハードとソフトの両面から施設の実態を把握するため、拠点整備の地区モデルと併せ、公共施設白書を作成しました。（地域の個性を活かした行政サービス拠点整備の高幡不動駅周辺をモデルとしたケーススタディについては、本編第 5 章に掲載）

1 日野市の概要

◆人口動向

日野市の人口は、現在も増加が続いていますが、少子高齢化が進行しています。

都心から約 30km 圏に位置している日野市は、交通の利便性もあり人口増加が続いてきました。本市の平成 24 年度末における総人口は 17.9 万人ですが、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）によると、平成 27 年～平成 32 年までの間に減少に転じるものと見込まれています。

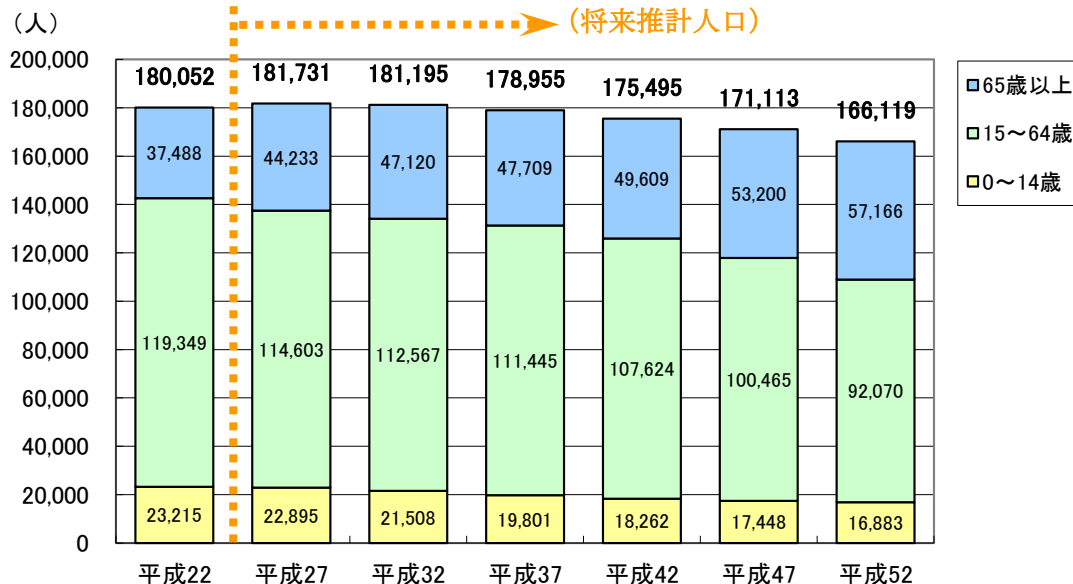


図 1 年齢 3 区分別人口の推移

出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

～人口構成の変化に伴い行政サービスの需要も変化していることが想定されます～
⇒高齢者向けの行政サービスの需要が大幅に増加する一方、子供向けの行政サービス需要は減少していくことが想定されます。市の公共施設においても、これらの行政サービス需要の変化に備え、量や質の向上を図る取組みが必要になると考えられます。

◆財政状況

収入は自主財源である市税が約5割を占めています。

支出の5割近くを義務的経費が占めており、なかでも扶助費は近年増加が続いています。

平成24年度の歳入（普通会計）は約600億円、歳出は約579億円です。収入については、市内大手企業の市外転出や生産年齢人口の減少などにより、大幅な増加を見込むことは困難です。支出については少子高齢化に伴う社会保障の需要の高まりから扶助費が増加傾向にあります。

このような状況から、今後、公共施設に充てられる財源を確保することは一層難しい状況になっていくことが予想され、支出が増えた場合に対応できる余力は限られています。

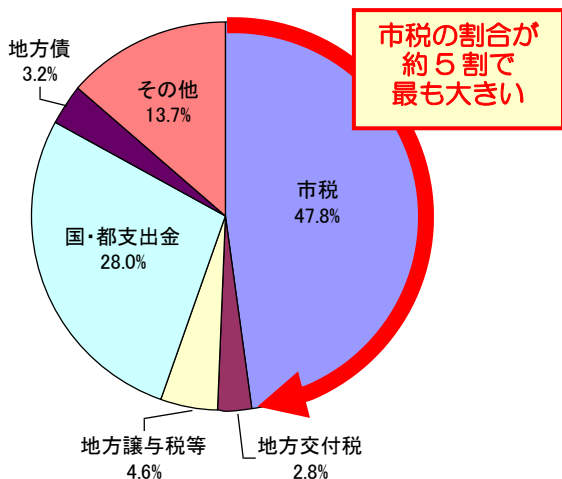


図2 歳入 (約600億円)

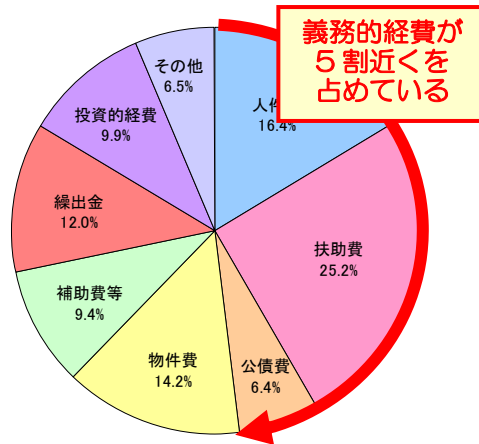


図3 歳出 (約579億円)

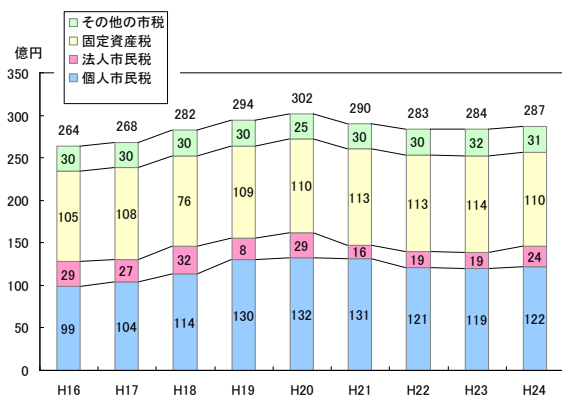


図4 市税決算額の推移

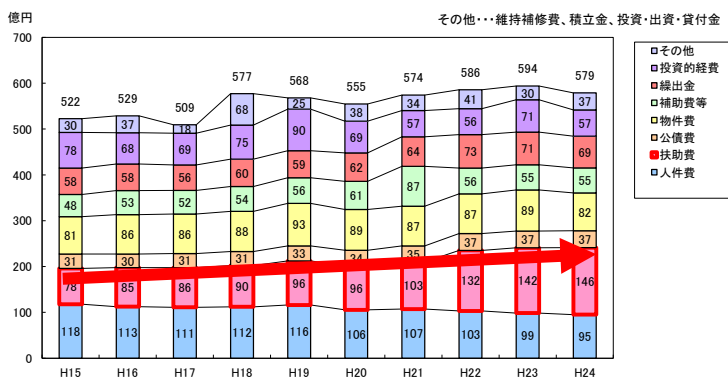


図5 性質別歳出決算額の推移

出典：平成24年度決算カードより作成

表1 主な財政指標 (H24年度)

指標	日野市	多摩26市平均	多摩26市中順位
財政力指数	0.94	0.94	13番目に高い
経常収支比率	92.6%	92.9%	13番目に低い
実質公債費比率	1.1%	2.1%	6番目に低い
将来負担比率	35.2%	4.1%	6番目に高い
投資的経費比率	9.9%	10.2%	10番目に高い

～将来にわたって厳しい財政状況が続くことが予測されます～

⇒税収等の収入が増加する要因が少ない中で、近年支出が増加する傾向にあります。財政上の余力は限られており、更なる財政健全化への取組みが必要です。

2 日野市の公共施設

◆施設数量

本市の公共施設の数 は 244 施設、延床面積の合計は約 33.3 万㎡。面積を東京ドームの広さに例えると、約 7.1 個分※に相当し、市民 1 人当たり に換算すると 1.87 ㎡となっています。

分類別に見ると、施設数では子育て支援施設とコミュニティ施設が、面積では学校教育施設が多くを占めています。また、公共施設は、借用物件が少なく大部分は市有の建物です。

※東京ドームの建築面積は 46,755 ㎡（東京ドームシティ公表数値）

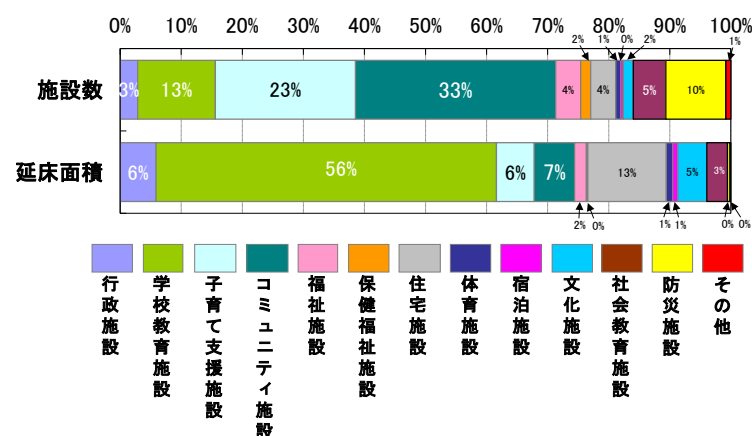


表 2 施設分類別の施設数・延床面積

大分類	施設数	延床面積 (㎡)	所有形態	
			市保有	民間等
行政施設	7	19,665	19,374	290
学校教育施設	31	186,254	186,054	200
子育て支援施設	56	19,694	17,020	2,675
コミュニティ施設	80	22,083	18,481	3,603
福祉施設	10	6,440	6,440	0
保健福祉施設	4	757	757	0
住宅施設	10	42,998	38,919	4,079
体育施設	2	3,393	3,393	0
宿泊施設	1	2,816	2,816	0
文化施設	4	15,937	15,937	0
社会教育施設	13	11,292	10,533	759
防災施設	24	1,407	1,407	0
その他	2	441	441	0
合計	244	333,177	321,571	11,606

図 6 施設分類別の施設数・延床面積の割合

昭和 40～50 年代にかけて集中的に整備されており、約 66%の施設が建設後 30 年以上経過しています。その大部分を学校教育施設が占めており、将来建物の更新が集中することが懸念されます。

一般的に、コンクリート造の建物の耐用年数は 50～60 年と言われています。この耐用年数のおよそ半分を迎えている目安を 30 年とすると、建設後 30 年以上経過している建物は、今後の維持管理において、建替えも視野に入れた取組みの検討を行っていくことも考えられます。

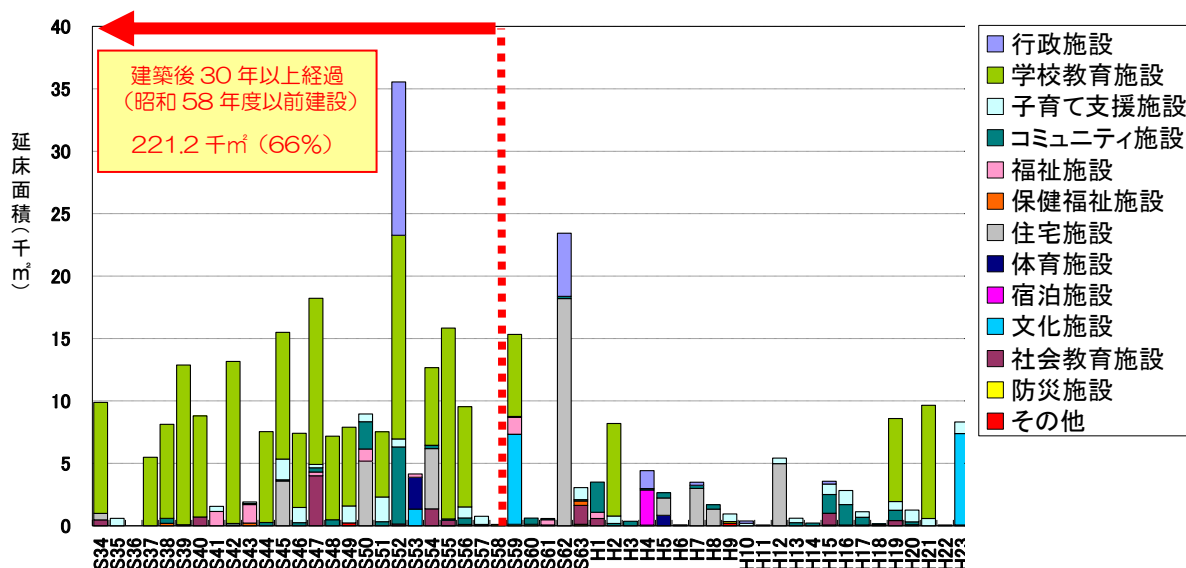


図 7 築年度別に見た大分類別の延床面積の分布

～高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化が懸念されています～

⇒公共施設全体の面積の大部分を占める学校教育施設の多くを含む公共施設の 66%が建設後 30 年以上経過し、施設の老朽化が懸念されています。

近年では、全国各地で学校や庁舎等の天井や外壁の剥落や雨漏り等の損傷事例も珍しくなくなってきており、老朽化対策の検討は早急に取組むべき課題といえます。

◆耐震状況

耐震化が済んでいない公共施設については、災害時における市民の安全確保を基本に、耐震化の先送りができない施設について、今後、優先的に取り組んでいきます。

市有建築物耐震化5カ年（平成24～28年度）実施計画によれば、市有建築物のうち、小中学校については耐震化が完了していますが、耐震化が済んでいない施設については以下のように取り組むこととしています。

優先的に耐震化に取り組む施設	
○平成28年度までに耐震補強工事の実施を想定した施設（4施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・おおくぼ保育園 ・高幡団地市営住宅1号棟 ・しんさかした保育園 ・川原付団地市営住宅1・2・4号棟
○平成29年度以降の耐震補強工事の実施を想定した施設（3施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎 ・中央図書館 ・南平体育館
将来の施設のあり方、再編の検討後の耐震化の取り組み等を実施する施設	
○旧小学校活用施設（3施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・平山台健康・市民支援センター ・教育センター ・百草台コミュニティセンター
○高幡不動駅周辺公共施設（3施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・七生公会堂 ・高幡図書館 ・福祉支援センター
○日野宿通り周辺公共施設（2施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館・中央福祉センター ・ひの児童館・ふたば学童クラブ
○百草台公共施設（3施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成型子育てひろば ・もぐさだい児童館 ・湯沢福祉センター
○幼稚園（3施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・第三幼稚園 ・第五幼稚園 ・第四幼稚園
簡易耐震診断の実施を検討する施設	
○木造の地区センター（22施設）	
耐震化の取り組みを行わない施設	
○用途廃止又はその検討を進めている施設（2施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・城址ヶ丘団地市営住宅 ・長山団地市営住宅
○移転による整備を進めている、又は検討する施設（2施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報センター ・七小学童クラブ
○立地や建物権利等の条件から耐震化を進めることができない施設（3施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・市営火葬場 ・とよだ市民ギャラリー ・吹上地区センター
○建替えの検討を進める施設（2施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団第四分団第一部器具置場 ・消防団第六分団第二部器具置場
耐震診断の実施を検討する施設	
○木造以外の地区センター、学童クラブ等	

～東日本大震災以降、耐震化の重要性や建物の安全性への需要が高まっています～
 ⇒耐震への対応については、市民への影響が大きい施設については優先的に実施していきませんが、今後の老朽化に伴う建替えと合わせて検討する必要があるため、公共施設全体の最適化に向けた取り組みとして、将来の施設のあり方、再編の検討を進めていくことが急がれます。

◆コスト状況

施設の維持管理に係る経常的な支出は年間約 23 億円がかかっており、そのうち学校教育施設、子育て支援施設にかかる費用が全体の約 5 割を占めています。

公共施設の維持管理に係る支出のうち、費目別に大きな割合を占めているのは、光熱水費（24%）、人にかかる経費（20%）となっています。施設別に見ると、学校教育施設や子育て支援施設だけで約 5 割を占めています。

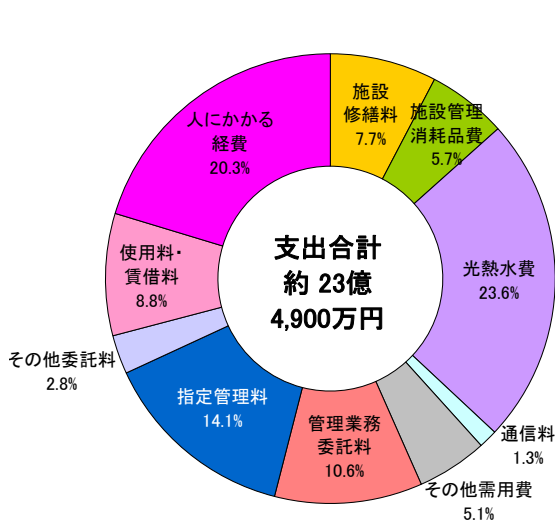


図 8 公共施設全体の支出(費目別)

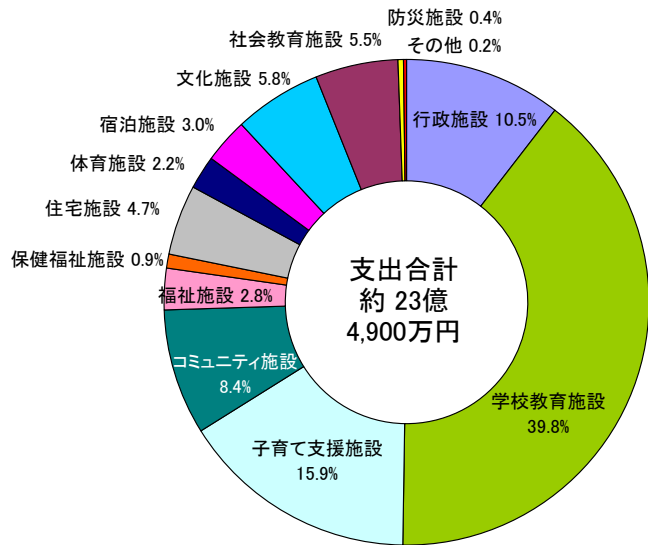


図 9 公共施設全体の支出(施設別)

◆管理運営状況

公共施設の維持管理業務に関わる職員の作業量は、平成 23 年度末現在、全施設で約 69 人です。なお、業務効率化や公共サービスの質の向上に対する取組みとして、積極的に指定管理者制度を導入しています

日野市の公共施設の維持管理業務に関わる職員の作業量は、平成 23 年度末現在、全施設で約 69 人です。その約 77%を正規職員が占めています。

また、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するため、地区センター、障害福祉施設、体育館、宿泊施設、市民会館、交流センター、福祉センター等で指定管理者制度が導入されています。

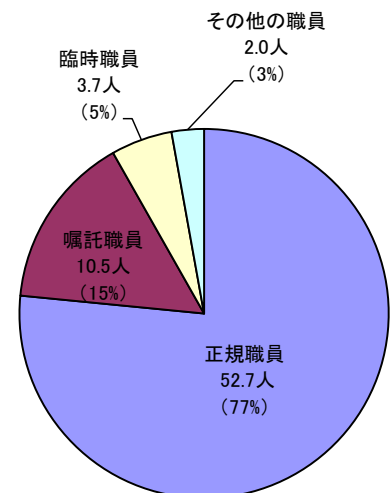


図 10 維持管理業務に係る職員数

～公共施設を維持し続けるだけで毎年多額のコストがかかります～

⇒毎年約 23 億円が公共施設の維持管理に使われており、今後は建物の老朽化が進んでいることから、これに加えて更新費用も発生することが懸念されています。なお、指定管理者制度の導入により効果的な施設管理を図っている施設もあります。

3 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用

今後 60 年間の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の総額は約 1,550 億円で、1 年あたりの平均にすると約 25.7 億円／年が必要であると試算されました。

投資的経費（平成 20～24 年平均）との差額が約 4.8 億円／年となっており、新たな施設を建設しなくても、今より 1.2 倍の経費が必要となることを見込まれます。

最初の 10 年間は、大規模修繕実施時期になりますが、平成 37 年度から平成 58 年度には学校教育施設を中心に建替えが集中します。

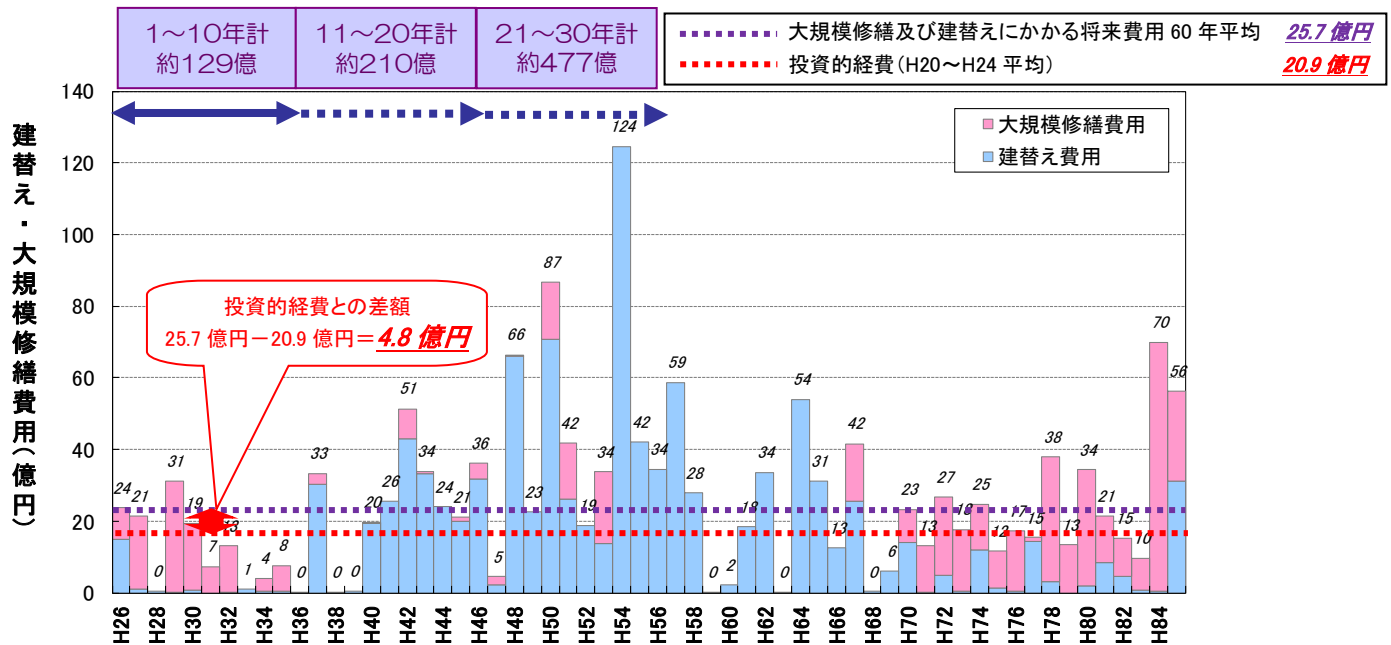


図 11 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の試算結果

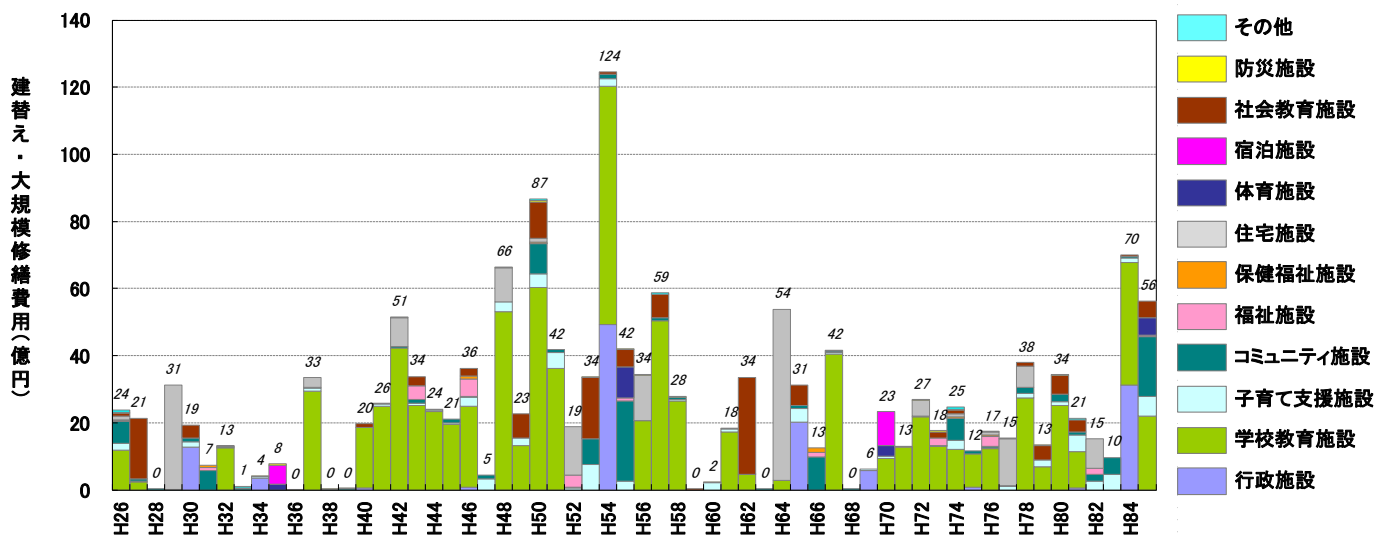


図 12 施設分類別の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用試算結果

～今ある施設を今後もすべてそのまま維持していくことは困難です～

⇒身の丈(財政事情)にあった公共施設保有量の見直し、管理運営の効率化、既存施設の適切な保全等、様々な取り組みを実施していく必要があります。

4 公共施設に関する今後の取組み

限られた財源の中で効果的な老朽化対策を行うためには、施設やサービスに着目し、メリハリを付けて対応していくことが課題となります。

公共施設に関する今後の取組みでは、公共施設マネジメント全体への影響や施設のサービス特性に応じた視点で検討していくこととなります。

■公共施設のストックの問題

- ・延床面積ベースで3分の2の建物が建設後30年以上経過し老朽化
- ・老朽化は施設分類を問わず進行

■施設保全の財政上の問題

- ・大規模修繕や建替えに必要な将来費用を確保することは財政状況から見て困難

公共施設マネジメントの課題解決に向けて

- ・施設やサービスに着目し、メリハリを付けて対応することが不可欠！

視点1 施設面に着目

⇒インパクト（延床面積）の大きい「学校教育施設」、「住宅施設」、「庁舎」に着目する

市の公共施設を延床面積ベースで見ると、「学校教育施設」と「住宅施設」で全体の約7割を占めています。また、築年度別に見た延床面積の分布を見ると、30年以上経過した建物においては、学校教育施設のほかに面積の6%を占める「庁舎」が目を引きます。

これらの3つの施設で面積全体の75%を占めていることから、これら施設の将来コストの削減に取り組むことで、より大きな効果が得られると期待されます。

視点2 サービス面に着目

⇒より多くの市民に便益が及ぶ、身近で日常的に利用されるサービスに着目する

公共施設の提供サービスには、多くの市民が日常的に利用するサービスと、嗜好や選好に応じて関心のある市民だけが利用するサービスがあります。また、市内に複数箇所配置されてサービス圏域が狭い身近なサービスと、施設数が限られて広域的に利用されるサービスがあります。

より多くの市民に便益が及ぶよう、身近で日常的に利用されるサービスに着目することで、限られた財源の中でも効果的にサービス提供を続けられるものと考えられます。

～今後の取組み～

⇒公共施設マネジメントにおいては、施設の安全性・老朽化の問題や維持管理に係るコストの問題の解決のみならず、利用する市民のニーズや新たな行政需要に対応したサービスの提供についても、併せて考えていく必要があります。

しかし、厳しい財政状況から、すべての施設を将来にわたり建替え等により保有していくことや、新たなニーズごとに公共施設を建設していくことは、難しい状況であると本書で明らかになっております。

今後は、本書を活用し、施設の有効活用やスクラップ&ビルド、公共施設の適正規模・配置、サービスのあり方等様々な視点から、公共施設マネジメントの課題解決に向けた検討をするとともに、市民のみならずとも十分に話し合いながら、より良い方向へ進めてまいりたいと考えています。

日野市公共施設白書【概要版】

平成26年3月

発行

日野市企画部企画調整課

〒191-8686 東京都日野市神明一丁目12番の1

TEL：042-585-1111（代表）

<http://www.city.hino.lg.jp/>